平成22年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	Ⅰ－０
市町村名	売木村	地方交付税種地	2-1

人口		
	22年国調(人)	656
	17年国調(人)	735
	増減率　(%)	-10.7
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	606
	22.03.31(人)	619
	増減率　(%)	-2.1
面積（k㎡）		43.55
人口密度（人/k㎡）		15
世帯数（世帯）		288

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	154	115
	36.6	27.0
第2次	73	92
	17.3	21.6
第3次	193	219
	45.8	51.4

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	○
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	4,950
副市区町村長	1	4,540
収入役	-	-
教育長	1	4,230
議会議長	1	1,711
議会副議長	1	1,190
議会議員	6	1,000

一般職員等 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	14	38,668	2,762
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	14	38,668	2,762
ラスパイレス指数			90.6

区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)
歳入総額	1,239,758	1,459,760
歳出総額	1,173,534	1,388,902
歳入歳出差引	66,224	70,858
翌年度に繰越すべき財源	25,687	29,496
実質収支	40,537	41,362
単年度収支	-825	-3,601
積立金	88,543	48,343
繰上償還金	-	1,570
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	87,718	46,312
基準財政収入額	71,785	73,922
基準財政需要額	654,295	663,651
標準税収入額等	89,552	92,242
経常経費充当一般財源等	518,041	548,266
歳入一般財源等	1,034,643	1,097,780
地方債現在高	1,040,064	1,120,559
うち公的資金	864,829	920,456
債務負担行為額（支出予定額）	17,660	21,072
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	47,333	47,283
積立金現在高 財政調整基金	239,097	150,554
減債基金	168,987	138,326
その他特定目的基金	264,208	244,454

区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
実質収支比率	5.5	5.6
経常収支比率	72.9	71.5
(※1)	(72.9)	(76.7)
標準財政規模	732,301	733,085
財政力指数	0.11	0.12
公債費負担比率	13.6	14.8
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	15.7	17.4
将来負担比率	14.6	71.4
資金不足比率（※3）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計（国民健康保険事業）
(3)	国民健康保険特別会計（診療施設事業）
(4)	介護保険特別会計（保険事業勘定）
(5)	後期高齢者医療特別会計
(6)	老人保健特別会計
(7)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(8)	簡易水道特別会計
(9)	下水道事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(10)	南信州広域連合
(11)	（一般会計）
(12)	（広域振興基金特別会計）
(13)	（飯田広域消防特別会計）
(14)	（阿南学園特別会計）
(15)	下伊那郡町村公平委員会組合
(16)	下伊那郡土木技術センター組合
(17)	下伊那自治センター組合
(18)	下伊那南部総合事務組合
(19)	長野県市町村自治振興組合
(20)	長野県後期高齢者医療広域連合
(21)	（一般会計）
(22)	（後期高齢者医療事業会計）
(23)	長野県市町村総合事務組合
(24)	（一般会計）
(25)	（非常勤職員公務員災害補償特別会計）
(26)	南信地域町村交通災害共済事務組合
(27)	長野県地方税滞納整理機構

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※2)

（注釈）
※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	70,995	5.7	70,995	10.0
地方譲与税	13,543	1.1	13,543	1.9
利子割交付金	176	0.0	176	0.0
配当割交付金	43	0.0	43	0.0
株式等譲渡所得割交付金	16	0.0	16	0.0
地方消費税交付金	7,368	0.6	7,368	1.0
ゴルフ場利用税交付金	9,890	0.8	9,890	1.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,997	0.2	2,997	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,242	0.2	2,242	0.3
児童手当及び子ども手当特例交付金	1,285	0.1	1,285	0.2
減収補塡特例交付金	957	0.1	957	0.1
地方交付税	701,945	56.6	586,288	82.5
普通交付税	586,288	47.3	586,288	82.5
特別交付税	115,657	9.3	-	-
(一般財源計)	809,215	65.3	693,558	97.5
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	872	0.1	-	-
使用料	48,604	3.9	-	-
手数料	3,260	0.3	-	-
国庫支出金	134,539	10.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	79,349	6.4	-	-
財産収入	17,603	1.4	16,301	2.3
寄附金	312	0.0	-	-
繰入金	2,790	0.2	-	-
繰越金	70,858	5.7	-	-
諸収入	24,656	2.0	1,177	0.2
地方債	47,700	3.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	1,239,758	100.0	711,036	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	59,169	83.3	4,756
法定普通税	59,169	83.3	4,756
市町村民税	17,664	24.9	-
個人均等割	1,176	1.7	-
所得割	13,059	18.4	-
法人均等割	2,949	4.2	-
法人税割	480	0.7	-
固定資産税	38,099	53.7	4,756
うち純固定資産税	38,099	53.7	4,756
軽自動車税	1,759	2.5	-
市町村たばこ税	1,647	2.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	11,826	16.7	-
法定目的税	11,826	16.7	-
入湯税	11,826	16.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	70,995	100.0	4,756

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.7	98.3	99.5	98.5
	市町村民税	99.5	99.5	99.7	99.7
	純固定資産税	99.6	97.2	99.2	97.3

公営事業等への繰出	
合計	159,672
簡易水道	73,772
下水道	28,420
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	21,950
その他	35,530

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		9,233
再差引収支		7,913
加入世帯数(世帯)		121
被保険者数(人)		194
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	45
	国庫支出金	69
	保険給付費	308

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	16,755	1.4	-	16,755
総務費	300,749	25.6	30,606	288,673
民生費	120,553	10.3	563	94,174
衛生費	114,573	9.8	-	94,636
労働費	10,391	0.9	-	1,857
農林水産業費	88,883	7.6	23,637	66,585
商工費	138,673	11.8	45,265	99,101
土木費	85,623	7.3	76,104	52,290
消防費	78,049	6.7	51,488	51,805
教育費	74,278	6.3	17,288	60,402
災害復旧費	918	0.1	-	918
公債費	144,089	12.3	-	141,223
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,173,534	100.0	244,951	968,419

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	311,687	26.6	286,453	286,191	40.2
人件費	143,182	12.2	136,881	136,881	19.3
うち職員給	67,294	5.7	62,233	-	-
扶助費	24,416	2.1	8,349	8,087	1.1
公債費	144,089	12.3	141,223	141,223	19.9
内訳 元利償還金	144,079	12.3	141,213	141,213	19.9
内訳 一時借入金利子	10	0.0	10	10	0.0
その他の経費	615,978	52.5	498,687	231,850	32.6
物件費	203,369	17.3	133,692	82,989	11.7
維持補修費	6,704	0.6	3,016	3,016	0.4
補助費等	99,325	8.5	78,979	58,380	8.2
うち一部事務組合負担金	35,640	3.0	35,640	32,006	4.5
繰出金	159,672	13.6	140,643	87,465	12.3
積立金	141,748	12.1	140,617	-	-
投資・出資金・貸付金	5,160	0.4	1,740	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	245,869	21.0	183,279		
うち人件費	5,250	0.4	5,250		
内訳 普通建設事業費	244,951	20.9	182,361		
内訳 うち補助	14,599	1.2	835		
内訳 うち単独	230,352	19.6	181,526		
内訳 災害復旧事業費	918	0.1	918		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,173,534	100.0	968,419		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度　長野県売木村

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	1,240	1,174	66	41	3	1,040	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等	1,240	1,174	66	41		1,040	-

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計（国民健康保険事業）	105	95	9	9	7		-		
2	国民健康保険特別会計（診療施設事業）	72	69	2	2	21	15	-		
3	介護保険特別会計（保険事業勘定）	97	91	5	5	16		-		
4	後期高齢者医療特別会計	7	7	0	0	3		-		
5	老人保健特別会計	-	-	-	-					
6	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	36	34	2	2					
7	簡易水道特別会計	91	91	0	0	74	612	514		法非適用企業
8	下水道事業特別会計	47	47	0	0	28	306	286		法非適用企業
51										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				18		933	143		-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	南信州広域連合								
2	（一般会計）	1,990	1,929	62	62	230	1,948	21	
3	（広域振興基金特別会計）	29	21	8	8	-	-	-	
4	（飯田広域消防特別会計）	2,051	2,019	32	32	25	47	-	
5	（阿南学園特別会計）	366	329	37	37	-	-	-	
6	下伊那郡町村公平委員会組合	33	32	0	0	-	-	-	
7	下伊那郡土木技術センター組合	91	70	20	20	-	-	-	
8	下伊那自治センター組合	2	2	0	0	-	-	-	
9	下伊那南部総合事務組合	208	201	7	7	-	205	8	
10	長野県市町村自治振興組合	183	179	4	4	-	-	-	
11	長野県後期高齢者医療広域連合								
12	（一般会計）	1,841	1,754	86	86	3	-	-	
13	（後期高齢者医療事業会計）	232,747	228,110	4,637	4,637	3,065	-	-	
14	長野県市町村総合事務組合								
15	（一般会計）	9,681	9,633	48	48	3,086	-	-	
16	（非常勤職員公務員災害補償特別会計）	15	14	1	1	8	-	-	
17	南信地域町村交通災害共済事務組合	53	41	6	6	-	-	-	
18	長野県地方税滞納整理機構	3	3	0	0	-	-	-	
19									
20									
計	一部事務組合等				4,948		2,200	29	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
83										
84										
85										
86										
87										
88										
89										
90										
91										
92										
93										
94										
95										
96										
97										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付与している。

公債費負担の状況（千円・%）

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金		164,787	180,291	144,079	23.9
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	97,035	87,392	72,609	12.0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	4,359	4,219	4,506	0.7
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	3,489	13,542	3,412	0.6
	一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	（ア）	269,670	285,444	224,606	
内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	3,489	13,542	3,412	0.6
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	-	-	-	-
標準財政規模	（イ）	709,530	733,085	732,301	
算入公債費等の額	（ウ）	192,466	170,827	128,721	
分母	（イ）－（ウ）	517,064	562,258	603,580	
実質公債費比率 ((ア)－(ウ))／((イ)－(ウ))×１００	（単年度）	14.9	17.0	15.4	
	（3ヵ年平均）	20.7	17.4	15.7	

将来負担の状況（千円・%）

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	1,149,252	1,120,559	1,040,064	172.3
	債務負担行為に基づく支出予定額	59,817	21,072	17,660	2.9
	公営企業債等繰入見込額	929,322	854,608	799,614	132.5
	組合等負担等見込額	38,328	33,104	28,998	4.8
	退職手当負担見込額	208,777	213,896	214,851	35.6
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
	合計　（エ）	2,385,496	2,243,239	2,101,187	
充当可能財源等	充当可能基金	591,034	651,631	793,781	131.5
	充当可能特定歳入	125,688	99,375	108,499	18.0
	基準財政需要額算入見込額	1,187,171	1,090,247	1,110,668	184.0
	合計　（オ）	1,903,893	1,841,253	2,012,948	
将来負担比率((エ)－(オ))／((イ)－(ウ))×１００		93.1	71.4	14.6	

内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	59,817	21,072	17,660	2.9
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
企業債等繰入見込額	簡易水道特別会計	605,610	559,121	513,820	85.1
	下水道事業特別会計	323,712	295,487	285,794	47.3
	その他の会計	-	-	-	-
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	35.00
実質公債費比率	15.7	25.0	35.0
将来負担比率	14.6	350.0	

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※実質公債費比率の((ア)－(ウ))は特定財源の額を控除している。